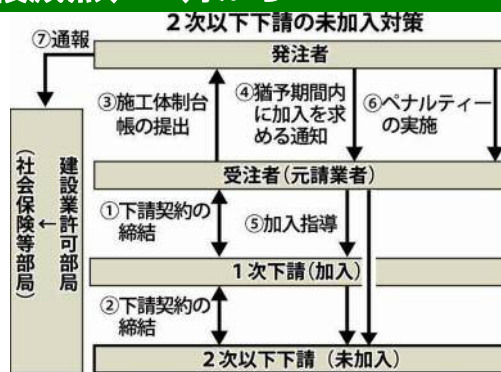


国交省下請の社保未加入、元請に罰則／指名停止や成績減点、10月から

直轄工事を施工する建設業者の社会保険加入徹底に向け、取り組みを一段と強化する。4月に施工業者を下請含め加入企業に限定する措置を実施したのに続き、元請と直接の契約関係がない2次以下の下請が未加入で、猶予期間内に加入確認書類が提出されなかった場合、10月からは元請に違約罰を科し、指名停止措置や工事成績評定の減点も行う。

建設業の社会保険加入促進の取り組みは、技能労働者の処遇改善による担い手確保と、適正に保険料を負担する企業による公平・健全な競争環境の構築を実現するのが目的。元請業者が発注者に提出する施工体制台帳で、未加入の2次以下の下請業者と契約したことが判明した場合、元請が加入指導する猶予期間(原則30日)を設定した。一定の条件を満たすと期間を延長でき、災害などの緊急時や書面での加入確約、特殊技能の保有など特別な理由があると、未加入業者でも下請契約を結ぶことが可能。

猶予期間内に加入確認書類が提出されなかった場合、発注者は建設業許可部局などに通報するとともに、10月1日以降に入札契約手続きを始める案件から受注者(元請業者)にペナルティーを講じる。



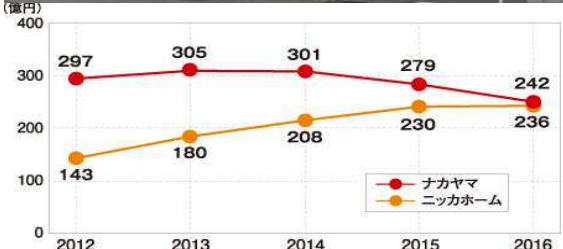
情報提供: 建設工業新聞

【住宅リフォーム売上ランキング 2017】ナカヤマ、専門店部門首位を死守



リフォーム専門店のトップはどこかー。長年トップを死守してきたナカヤマ(埼玉県上尾市)に対し、ニッカホーム(愛知県名古屋)が猛追している。前期は両社の差が過去最少の6億円まで縮まった。

ナカヤマが低成長にあえいでいる。前期は13%減の242億円。250億円を切ったのは2008年度以来、8年ぶりだった。原因は広告費の削減による集客、工事単価の減少。同社がフィリピンに持つ工場が災害に遭った2年前以来、その修復費用の捻出のために広告費を従来の約半分に当たる8億円まで削減した結果、工事件数は1万1000件以上も減少した。これを受けて、同社は全国の赤字28店舗を一挙に閉店し、財務状況の改善を図った。



情報提供: リフォーム産業新聞

8月の新設住宅着工戸数、持家と貸家3カ月連続減少

国土交通省が9月29日に発表した全国の8月新設住宅着工戸数は、前年同月比2.0%減の8万562戸で2か月連続の減少となった。分譲住宅は増加したが、持家と貸家が減少した。

持家は実数ベースで2万4379戸、前年同月比7.4%減となり3ヶ月連続の減少。貸家も前年同月比4.9%減の3万4968戸で3か月連続の減少となった。分譲住宅は前年同月比12.0%増の2万728戸で3か月連続の増加。マンション、一戸建てともに増加した。特にマンションは前年同月比33.7%増となった。

県名	総戸数(前年比)	持家(前年比)	貸家(前年比)	分譲(前年比)
岡山県	1.190(12.1%)	467(-5.3%)	557(22.1%)	149(33.0%)
広島県	1.422(-11.0%)	430(-11.5%)	630(12.3%)	359(-34.8%)
兵庫県	3.017(6.7%)	847(-13.7%)	1.093(-10.5%)	1.059(69.8%)
大阪府	6.018(7.8%)	909(-2.9%)	2.546(13.6%)	2.560(6.7%)



情報提供: 国土交通省